

第1篇 川崎市の都市力

第1章

川崎の都市経済構造とその変化——大生産基地からの転換

第1章 川崎の都市経済構造とその変化

——大生産基地からの転換

経済学部教授 田 中 隆 之

1
篇

川崎市の経済構造は、どのような特徴を持つのだろうか。本章では、市民経済計算統計のマクロデータを使うことによって、川崎市の経済構造とその変化の実態を、他の政令指定都市との比較において明らかにしよう。

戦後の日本経済を回顧するとき、高度成長を抜きに語ることはできない。日本の高度成長期は、1950年代半ばに始まり70年代初頭を以って終了したが、これを支えたのが製造業の急速な発展であった。とりわけ「太平洋ベルト地帯」に展開した重化学工業の役割が大きかったが、川崎市はこの中にあって、こうしたいわゆる重厚長大産業が集積する一大生産基地であった。

その後今日に至る川崎市の経済構造、ないし成長構造の変化の歴史は、この一大生産基地からの脱却、そして転換の歴史である。本章ではこのような構造変化を、県民経済計算統計に付随する、市民経済計算データを使って簡潔に記述する。川崎が政令指定都市の指定を受けたのは1972年のことであるから、川崎市の市民経済計算データは残念ながら1975年からしか存在しない。しかし、この年は高度成長終了直後にあたるから、高度成長期の日本経済におけるマクロ構造や産業構造を最終的な形で示しているとみていい。したがって、この作業を、主として川崎市の市民経済計算データを使用し、全国やその他の政令指定都市と比較することによって、行なってみることにしよう。

目 次

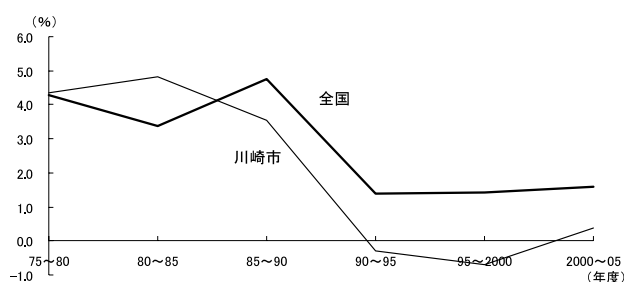
- 第1節 川崎市成長率の下方屈折——都市経済構造の変化を反映
- 第2節 都市としての川崎の産業構造の特色とその変化——製造業特化度の急低下
- 第3節 都市としての川崎の製造業の特色——重工業への特化、組立加工・重工業特化度の急低下
- 第4節 川崎市の都市としての構造変化——対外収支からの分析
- 第5節 川崎の都市構造変化がもたらす問題とそれへの対応

第1節 川崎市成長率の下方屈折——都市経済構造の変化を反映

1985年以降の成長鈍化

実質市内総生産成長率を5年ごとの年平均値で捉えてみると、1985年度を境にして、それ以前は川崎市の成長スピードが全国のそれを上回っていたのに、以後大きく下回るといふ変化が起きている（図表Ⅱ.1-1）。これは、神奈川県、横浜市との関係においても、また政令指定都市合計との対比でみても同様である（図表Ⅱ.1-2）。ちなみに、川崎市は全国のGDP生産の約1%を占める「1%経済」であるが、こうした成長率変化の結果、この割合は、1975年度の1.08%から85年度には1.19%まで増大したが、90年度に1.06%、2000年度に0.93%、そして2005年度には0.88%まで低

図表Ⅱ.1-1 域内総生産成長率の推移



(注) 年平均成長率。全国は国民総生産。川崎市は市内総生産。90年までは68SNA、90~2000年までは93SNA（平成7年基準）、それ以降は平成12年基準。
(資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算より作成。

下している。

次に、人口増加率を同様に5年ごとの年平均値でみると、1985年度以降も一貫して川崎市は全国を上回る伸びをみせている（図表Ⅱ.1-3。1975~80年度には、むしろ川崎市の人口増加率は全国

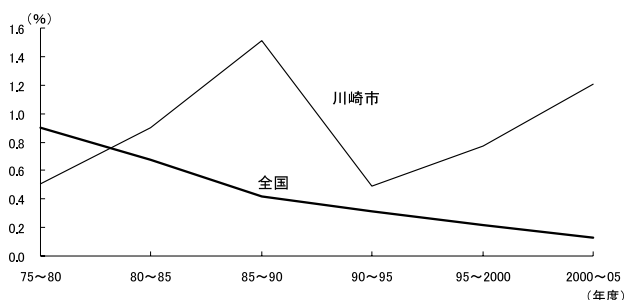
図表Ⅱ.1-2 域内総生産と人口の推移

(%、ポイント)										
年度	1955～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95～2000	2000～05
域内総生産										
全国(国内総生産)	8.9	9.1	10.9	4.5	4.3	3.4	4.8	1.4	1.4	1.6
神奈川県(県内総生産)	12.3	14.8	13.9	6.1	6.4	2.3	6.8	0.0	1.0	0.9
川崎市(市内総生産)	n.a	n.a	n.a	n.a	4.4	4.8	3.6	-0.3	-0.7	0.4
横浜市(市内総生産)	n.a	n.a	n.a	n.a	3.7	3.4	5.5	1.1	1.5	0.0
政令指定都市計	n.a	n.a	n.a	n.a	3.6	3.1	4.8	0.5	0.5	0.8
人口										
全国	0.9	1.0	1.1	1.4	0.9	0.7	0.4	0.3	0.2	0.1
神奈川県	3.4	5.2	4.3	3.2	1.6	1.4	1.4	0.7	0.6	0.7
川崎市	n.a	n.a	n.a	n.a	0.5	0.9	1.5	0.5	0.8	1.2
横浜市	n.a	n.a	n.a	n.a	1.1	1.5	1.5	0.5	0.7	0.9
政令指定都市計	n.a	n.a	n.a	n.a	-0.3	0.1	0.3	-0.0	0.3	0.5

(注) 年平均成長率。

(資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算より作成。

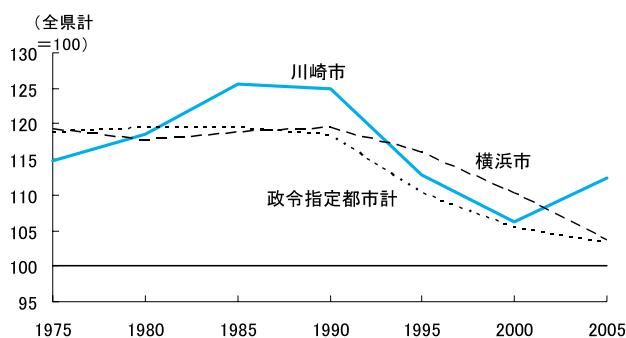
図表Ⅱ.1-3 人口増加率の推移



(注) 年平均成長率。

(資料) 県(市)民経済計算より作成。

図表Ⅱ.1-4 1人当たり市民所得対全国比の推移



(注) 全県計を100とした時の指数。

(資料) 県(市)民経済計算より作成。

を下回っていた)。同じことは、政令指定都市平均との対比でもいえる。

川崎の大都市としての構造変化

この一見矛盾した動き——つまり、85年度以降、市内総生産の増加率が全国を下回り、人口増加率は逆に全国を上回る動き——は、どこから生じているのだろうか。それは、主として、＜川崎市に住み川崎市外で生産に従事する人＞の数が増加しているからであり、川崎市に住む人の1人当たり所得が極端に落ちているからではない。市内総生産というデータは、飽くまで市内における付加価値の生産のみをカウントするものであって、川崎市民が市外たとえば東京や横浜に通勤し、生産して得た所得を含むものではないからである（逆に川崎市外に住む人が川崎市内で生産して得た所得は含まれる）。ちなみに、こうした市外で得た所得をも加えた上で計算した「一人当たり県民所得」をみると、全国的に均等化の方向にあり、その動きの中で川崎市の相対的な水準は低下しているけれども、依然全国水準や政令指定都市の平均を上

回っている（図表Ⅱ.1-4）。

このような事実から、次ことが明らかになる。すなわち、1980年代後半からの市内総生産成長率の急速な下方屈折は、ただちに全国と比べた川崎市民の所得、したがって生活水準の低下や経済厚生悪化を意味するわけではない。それは、むしろ川崎市の都市としての性格が、生産基地から居住地へと大きく変化していることを物語るものである。

以上の点、すなわち川崎市の「都市としての機能変化」に焦点を当てるため、以下、比較の対象を政令指定都市に絞って分析を行っていかう。政令指定都市には、これまで人口100万人以上、または近い将来にこれを超える見込みの80万人以上の市が地方自治法に基づいて指定されてきた（法定要件は人口50万人以上）ⁱ。ここでは、市民経済計算データの時系列的利用が可能である12都市ⁱⁱに、県民経済計算データの東京都を加えた13大都市を分析の対象とした（ただし、データの制約から3節では11大都市で分析を行った）。

i これに指定されると、都道府県が処理する事務のうち、民生行政、保健衛生行政、都市計画に関する事務などを処理することができるが、財政上の特例としては、普通交付税の態容補正（中核市にも適用）、地方譲与税の割増、宝くじの発行などに止まっている。

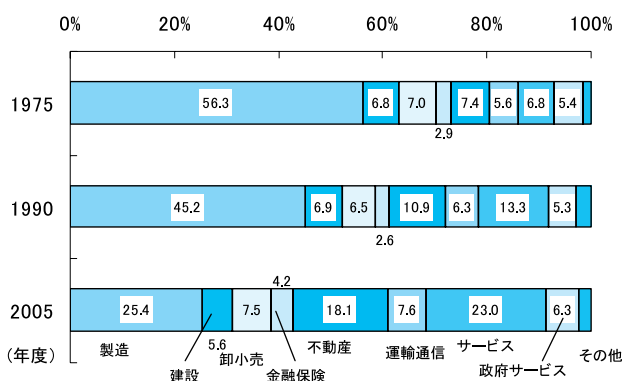
ii 現在政令指定都市は、この12市に加え、さいたま（2003年度指定）、静岡（2005年度）、堺（2006年度）、新潟（2007年度）、浜松（同）の計17市ある。

第2節 都市としての川崎の産業構造の特色とその変化——製造業特化度の急低下

大都市の産業構造—製造業中心ではない

川崎は、産業構造の点で、大都市としては非常にユニークな格好をしている。その産業構造が急転換しているが、その急転換もまた他の政令指定都市に見られない特種な動きであるといえる。図表Ⅱ.1-5は川崎産業の構成比をみたもだが、1990年代から製造業の構成比が激減しているのがわかる。

図表Ⅱ.1-5 川崎における産業の構成比



(資料) 市民経済計算より作成。

こうした産業構造とその変化を、全国との、あるいは他の政令指定都市との関係で的確にとらえるために、産業特化係数を使って分析してみよう。特化係数は、その都市におけるある産業——たとえば製造業なら製造業——の構成比を、全国における同じ産業の構成比で割って計算する。

すなわち、全国で生産された総付加価値をV、k市で生産された総付加価値を kV 、全国で生産されたi産業の付加価値を V_i 、k市で生産されたi産業の付加価値を kV_i とすると、k市におけるi産業の全国に対する特化係数を kS_i は、

$$kS_i = \frac{kV_i}{kV} \div \frac{V_i}{V}$$

で計算される。この数字が1を上回れば、この都市は、ある産業——たとえば製造業——に特化しているとみなすことができる。

最初に、大都市の産業構造を明らかにするために、12政令都市に東京を加えた13都市合計の全国に対する産業特化係数を計算してみよう（図表Ⅱ.1-6）。1975年から2005年まで全国水準（特化係数=1）を上回っているのは、第3次産業としての卸売・小売業、金融・保険業、運輸・通信業

とサービス業である。一方、第2次産業としての鉱業、製造業と建設業の特化係数は小さいことがわかる。また、13大都市では全国における製造業の特化係数が低下の一途をたどっている。

図表Ⅱ.1-6 13大都市（12政令指令都市+東京都）の全国に対する産業別特化係数

		年度						
		1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
政令+東京都市内総生産		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
産業		1.04	1.02	1.03	1.03	1.04	1.04	1.04
農林水産業		0.08	0.08	0.07	0.05	0.05	0.04	0.05
鉱業		0.23	0.50	0.64	0.18	0.23	0.37	0.30
製造業		0.86	0.86	0.86	0.86	0.86	0.86	0.86
建設業		0.75	0.74	0.79	0.80	0.83	0.75	0.74
電気・ガス・水道業		0.84	0.86	0.80	0.66	0.68	0.72	0.88
卸売・小売業		1.66	1.53	1.71	1.68	1.47	1.52	1.50
金融・保険業		1.48	1.33	1.40	1.53	1.49	1.57	1.39
不動産業		0.84	0.79	0.82	1.00	0.97	1.01	1.00
運輸・通信業		1.44	1.40	1.26	1.12	1.18	1.13	1.20
サービス業		1.21	1.25	1.23	1.30	1.28	1.32	1.29
政府サービス生産者		0.76	0.78	0.76	0.81	0.83	0.74	0.70
電気・ガス・水道業		1.17	1.22	1.24	1.25	1.28	1.01	0.86
サービス業		0.66	0.68	0.67	0.68	0.70	0.62	0.61
公務		0.82	0.81	0.81	0.81	0.85	0.75	0.72
対家計民間非営利サービス生産者		1.08	1.05	1.02	1.04	1.05	0.94	0.95
小計		1.02	1.00	1.00	1.02	1.02	1.02	1.01
輸入品に課される税・関税（控除）総資本形成に係る消費税・増徴利子		1.33	1.06	1.09	1.35	1.30	1.28	1.17

(注) 75～85年度は68SNA、90、95年度は93SNA（平成7年基準）、2000年度以降は平成12年基準。

(資料) 国民経済計算、県（市）民経済計算より作成。

このように、大都市というものは、そもそも製造業には特化していないことがわかる。しかも、製造業に特化していないだけでなく、近年益々特化の度合いが小さくなっている。特化係数が、1975年の0.86から、0.53まで下がってきているからだ。製造業は、とりわけ現代の大都市においては中心産業ではないのだ。

製造業と代替性の高い都市産業——卸売・小売業

では、大都市における製造業のウェイト低下が全国を上回るスピードで進行しているとすれば、一般にこれを補って増加するのは第3次産業のうちのどの産業なのだろうか。製造業の比率が低い大都市においてはどのような産業の比率が高いのか（逆に、製造業の比率が高い大都市においてはどのような産業の比率が低いのか）、を知るために、1975～2003年度の5年おきの各年度において、13大都市データを使い、製造業特化係数と他産業の特化係数との相関係数を計算してみた。図表Ⅱ.1-7がそれである。ここで正の相関係数が高ければ、その産業は製造業との補完的關係が強く、負の相関係数が高ければ、その産業は製造業との代替的な關係が強いことを示している。

これをみると、一貫して製造業と最も強い逆相関の關係にあるのが卸売・小売業であることがわかる（相関係数-0.7台を維持している）。これは、ある意味できわめて常識的な結論といえよう。ち

なみに、それに次ぐのがサービス業であり、逆に製造業と補完的な関係を取りあえず一貫して有する第3次産業は電力・ガス・水道業である（相関係数はさほど高くない）こともわかる。

図表Ⅱ.1-7 13大都市における製造業特化係数と他産業の特化係数との相関係数

年度	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
農林水産業	-0.26	-0.27	-0.02	-0.39	-0.30	-0.07	0.03
鉱業	-0.08	0.01	0.10	0.09	0.28	0.28	0.27
製造業	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
建設業	-0.25	-0.38	-0.27	-0.30	-0.18	-0.13	-0.14
電気・ガス・水道業	0.46	0.41	0.36	0.55	0.62	0.48	0.27
卸売・小売業	-0.78	-0.78	-0.81	-0.74	-0.75	-0.79	-0.72
金融・保険業	-0.47	-0.56	-0.53	-0.35	-0.24	-0.24	-0.21
不動産業	-0.19	-0.37	-0.31	-0.10	0.15	0.47	0.40
運輸・通信業	-0.15	-0.34	-0.36	-0.07	-0.10	0.21	0.21
サービス業	-0.69	-0.78	-0.87	-0.62	-0.64	-0.65	-0.65

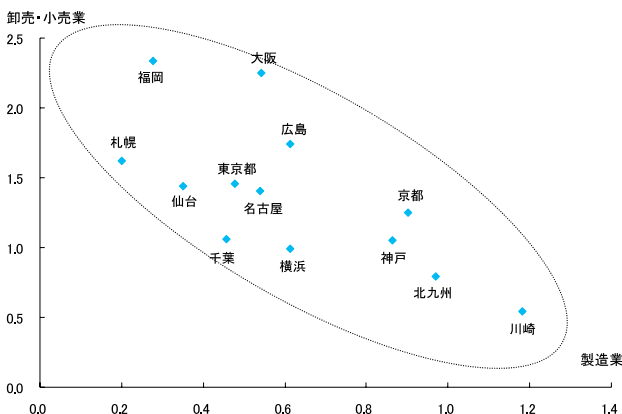
(注) 1 各年度において、製造業特化係数と他産業の特化係数との相関係数を計算（データは13都市）。

2 1975～85年度は68SNA、90、95年度は93SNA（平成7年基準）、2000年度以降は平成12年基準。

(資料) 県（市）民経済計算より作成。

そこで次に、製造業と卸売・小売業という代替性の高い2産業の関係をクリアに見るために、2005年度の各都市につき散布図を描いてみた。図表Ⅱ.1-8がそれであり、横軸に製造業の特化係数を、縦軸に卸売・小売業の特化係数をとってみた。

図表Ⅱ.1-8 都市における卸売・小売業と製造業の相関（2005年度）



(資料) 市民経済計算より作成。

ここに、きれいな逆相関関係（右下がりの関係）を確認することができる（相関係数-0.72）。つまり、2005年度において、製造業の発達した都市では卸売・小売業が弱く、逆に製造業の弱い都市では卸売・小売業は発達している、という関係がみられる。その関係のなかで、川崎市と北九州市、特に川崎市では、製造業が非常に発達している反面、卸売・小売業が弱いことがわかる。また、川崎市と北九州市以外の11都市ではおおむね製造業

が弱い反面、都市の成長を牽引する産業が、卸売・小売業を中心とした第3次産業であるといえそう。

ユニークな川崎市の産業構造とその変化—製造業への特化とそこからの脱却

以上の分析を踏まえて、図表Ⅱ.1-9で、今度は川崎の各産業の全国に対する特化係数を、時系列的にみてみよう。

図表Ⅱ.1-9 川崎市の全国に対する産業別特化係数

		(全国水準=1)							
年度		1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	
川崎市内総生産		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
産業		1.02	1.02	1.02	1.01	1.01	1.02	1.02	
農林水産業		0.03	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	
鉱業		0.04	0.02	0.02	0.02	0.03	0.09	0.07	
製造業		1.86	1.93	1.83	1.69	1.62	1.28	1.18	
建設業		0.70	0.64	0.76	0.70	0.69	0.69	0.88	
電気・ガス・水道業		1.11	1.04	0.96	1.31	1.43	1.48	1.45	
卸売・小売業		0.48	0.48	0.48	0.48	0.47	0.47	0.48	
金融・保険業		0.55	0.50	0.46	0.47	0.64	0.66	0.59	
不動産業		0.90	0.84	0.86	1.03	1.18	1.43	1.51	
運輸・通信業		0.88	0.80	0.80	0.96	1.01	1.07	1.13	
サービス業		0.62	0.65	0.66	0.83	0.94	1.04	1.07	
政府サービス生産者		0.61	0.59	0.57	0.72	0.78	0.75	0.67	
電気・ガス・水道業		1.75	1.69	1.64	1.96	1.90	1.55	1.20	
サービス業		0.59	0.57	0.58	0.62	0.70	0.69	0.69	
公務		0.57	0.52	0.50	0.61	0.67	0.65	0.57	
対家計民間非営利サービス生産者		0.84	0.79	0.76	0.66	0.80	0.80	0.81	
小計		0.98	0.98	0.98	0.99	0.99	0.99	0.99	
輸入品に課される税・関税（控除）総資本形成に係る消費税・帰属利子		0.48	0.39	0.39	0.44	0.63	0.66	0.63	

(注) 75～85年度は68SNA、90、95年度は93SNA（平成7年基準）、2000年度以降は平成12年基準。

(資料) 国民経済計算、県（市）民経済計算より作成。

第一に、かつて川崎の製造業特化係数がきわめて大きかったことが注目される。先の分析から、日本の大都市は製造業に特化していないことが明らかになったが、川崎はその点で「普通の」大都市と明らかに異なった構造を持っていることを、まずもって確認することができる。とりわけ、1975年度時点での特化係数は1.86という大きさであり、2005年度時点でも1.18と依然製造業に特化していることに変わりない。

第二に、もっとも、このように製造業特化係数が、80年代以降大きく低下していることにも注目しなければならない。製造業はかつて川崎市の成長を強力に牽引した産業であったが、だんだんその地位を低めているのだ。製造業への特化度が低下していることは、13大都市にもみられたことであるが、75年度から05年度までの変化幅は13大都市が33ポイントであるのに対し、川崎は68ポイントと格段に大きい。

製造業が凋落する中でそれを補う産業は何か、という観点からは、上の分析から、製造業特化係数が低下するとすれば、それと同時に、日本の都市一般において製造業との代替関係が強い卸売・小売業の特化係数が上昇するのが一般的な姿であ

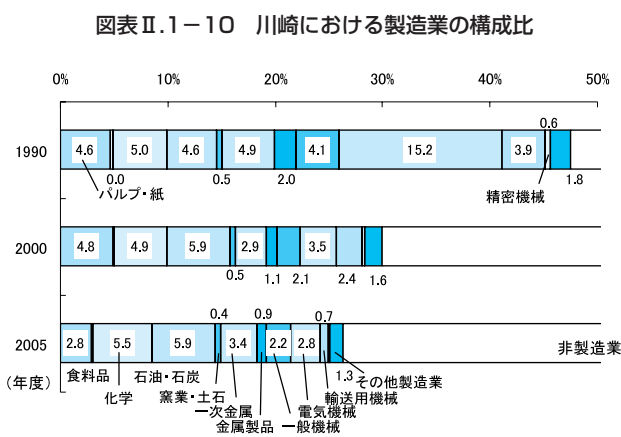
ると考えられる。しかし、川崎では、卸売・小売業の特化係数がほとんど変化をみせていない点が、きわめて特種である。これに対し、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業とサービス業の特化係数が85年度から徐々に上昇し、特に不動産業（90年度から）、運輸・通信業（95年度から）、サービス業（2000年度から）で、1を超えて（全国における構成比を上回って）おり、相対的な優位性をみせるようになってきた。

このことは、川崎市では、製造業の凋落を補って成長を牽引するその他の産業として、とりわけ卸売・小売業の動きが、他の都市の動きよりも脆弱であることがみられる。これを製造業の付加価値生産の激減に加え、2000年度まで川崎市の急激な成長率の低下を食い止めることができなかった一つの要因と考えることもできよう。

第3節 都市としての川崎の製造業の特色 ——重工業への特化、組立加工・重工業特化度の急低下

大都市に典型的な製造業は何か

以上のように、元来、大都市の産業は製造業には特化していない。では、その大都市の製造業は、どのような業種に特化しているのだろうか。図表Ⅱ.1-10は、全産業における製造業の構成比の、さらに内訳を業種別にみたものである。1990年代における、電機産業の激減が顕著であることがわかる。



(資料) 市民経済計算より作成。

次に、ここでもこの変化を全国との、あるいは他の政令指定都市との関係でとらえるために、製造業内の業種別に特化係数を計算してみた。

大都市の製造業内業種構造は、どのようになっ

ているのだろうか。残念なことに、市民経済計算で製造業内の業種別付加価値のデータが採れるのは、札幌市と福岡市を除いた10都市であり、しかも、1990年度以降しかデータが存在しない。したがって、10政令都市に東京を加えた11大都市につき、1990～2005年度のデータで分析してみよう。

作業の前提として、製造業内の業種を次の4つのカテゴリーに分類した。この分類は、鶴田・伊藤[2001]、田中[2002]などに倣った。

素材型・軽工業～パルプ・紙、窯業・土石製品
素材型・重工業～化学、石油・石炭製品、一次金属、金属製品

組立加工型・軽工業～食料品、繊維、その他の製造業

組立加工型・重工業～一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

まず、図表Ⅱ.1-11に、全国の製造業を100としたときの、各業種の構成比を1990、95、2000、05年度について示してみた。長い目で見れば、「構造変動の鍵コンセプト」（鶴田・伊藤[2001]）が、1970年代のはじめに「重化学工業化」から「知識集約型産業構造の形成」へと変化していったために、組立加工型・重工業や、素材型・重工業の中でも化学産業などの比重が増大してきたことが確認されている。しかし、この図表がカバーする1990年度以降では、あまり大きな変化はみられない。

図表Ⅱ.1-11 全国の製造業の業種別構成比

	年度	1990	1995	2000	2005
製造業		100.00	100.00	100.00	100.00
素材型		32.29	33.04	31.50	32.92
素材型・軽工業		6.60	6.82	6.32	5.73
パルプ・紙		2.87	2.96	2.90	2.71
窯業・土石製品		3.73	3.85	3.42	3.02
素材型・重工業		25.69	26.22	25.18	27.19
化学		8.00	8.53	8.21	7.94
石油・石炭製品		3.53	4.70	5.04	5.94
一次金属		8.07	7.13	6.53	8.65
金属製品		6.10	5.87	5.41	4.67
組立加工型		67.71	66.96	68.50	67.08
組立加工型・軽工業		28.52	29.13	28.83	26.16
食料品		10.02	11.25	12.91	12.01
繊維		1.64	1.36	0.96	0.70
その他の製造業		16.86	16.53	14.97	13.46
組立加工型・重工業		39.19	37.82	39.66	40.92
一般機械		11.18	9.90	10.30	11.24
電気機械		16.55	16.97	18.01	15.32
輸送用機械		9.68	9.52	9.81	12.82
精密機械		1.78	1.43	1.54	1.53

(注) 1990、95年度は93SNA（平成7年基準）、2000年度以降は平成12年基準。

(資料) 国民経済計算より作成。

次に、同じ計算を川崎市と11大都市合計について行い、両者について全国水準の業種別構成比に

対する特化係数を計算したのが図表Ⅱ.1-12である。11大都市の部分を見ると、日本の大都市の製造業は、組立加工型軽工業を中心に、金属製品、一般機械、精密機械あたりに特化していることがわかる。さらにその中身は、食料品、繊維ではなく「その他製造業」に特化している。町工場のようなものをイメージすると、わかりやすいのではないだろうか。

図表Ⅱ.1-12 川崎市と11大都市（10政令都市+東京都）の製造業の全国に対する業種別特化係数

年度	川崎市				政令+東京都			
	1990	1995	2000	2005	1990	1995	2000	2005
製造業	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
素材型	1.13	1.22	1.62	1.84	0.83	0.79	0.83	0.76
素材型・軽工業	0.24	0.22	0.34	0.37	0.54	0.53	0.54	0.63
パルプ・紙	0.19	0.09	0.18	0.23	0.60	0.58	0.49	0.48
窯業・土石製品	0.27	0.32	0.48	0.50	0.50	0.49	0.59	0.76
素材型・重工業	1.35	1.47	1.94	2.15	0.90	0.85	0.90	0.79
化学	1.31	1.49	1.99	2.60	0.96	0.89	1.03	1.09
石油・石炭製品	2.76	2.90	3.90	3.68	0.44	0.52	0.59	0.49
一次金属	1.29	1.17	1.46	1.45	0.85	0.80	0.87	0.62
金属製品	0.68	0.68	0.65	0.73	1.14	1.15	1.02	0.99
組立加工型	0.94	0.89	0.71	0.55	1.08	1.11	1.08	1.14
組立加工型・軽工業	0.48	0.48	0.75	0.58	1.24	1.28	1.33	1.39
食料品	0.97	0.92	1.25	0.87	0.93	0.92	0.87	0.85
繊維	0.06	0.09	0.02	0.03	0.93	0.66	0.58	0.59
その他の製造業	0.23	0.20	0.37	0.36	1.45	1.57	1.78	1.92
組立加工型・重工業	1.28	1.22	0.69	0.54	0.97	0.97	0.90	0.98
一般機械	0.77	0.74	0.67	0.73	1.00	1.03	0.92	0.84
電気機械	1.93	1.47	0.64	0.69	1.03	0.97	0.99	1.43
輸送用機械	0.85	1.31	0.82	0.19	0.72	0.82	0.64	0.50
精密機械	0.71	0.81	0.45	0.45	1.49	1.60	1.26	1.54

(注) 1 1990、95年度は93SNA（平成7年基準）、2000年度以降は平成12年基準。

2 札幌市と福岡市には製造業業種データがないため、政令+東京都の中に含まれていない。

(資料) 国民経済計算、県（市）民経済計算より作成。

都市としての川崎における製造業とその変化のユニークさ

しかし、川崎の製造業は、このような日本の標準的な大都市のそれと全く違うことがわかる。図表Ⅱ.1-12では、特化係数が1を越える部分に網掛けをしてあるが、川崎市と11大都市には、その部分に大きな食い違いがある。川崎市の特化係数を、11大都市との比較でみてみると、次の点が指摘できる。

第1に、素材型・重工業への特化の度合いが高く、とりわけ化学、石油・石炭製品、一次金属において高い。さらにこのカテゴリーの特化係数は1990年度の1.35から、2005年度の2.15へ急上昇している。もっとも、石油・石炭製品の特化係数の2000～2005年度における上昇は、石油価格の上昇を反映した部分が大きいので、実質ベースでは割り引いて評価する必要がある（これらのデータは名目値である）。

第2に、組立加工業・重工業では、特化係数が

1995年度まで1を上回っていたが、2000年度以降1を割っている。その原因は、図表Ⅱ.1-12の内訳から、主として、かつて特化の度合いが高かった電気機械における製造拠点の撤退である、と読むことができる。

もともと典型的な大都市と違い、組立加工業・重工業が非常に盛んだったというユニークな構造から、急速に脱却しつつある変化が起きている。

第1、第2の動きの結果、川崎の産業構造は、千葉、北九州のタイプに近づいていることがわかるⁱⁱⁱ。

第3に、11大都市で特化の度合いが高い組立加工型・軽工業では、川崎市は優位を持っていない。

第4節 川崎市の都市としての構造変化——対外収支からの分析

大都市の2つのタイプ——＜生産基地型＞と＜大居住地型＞

以上の産業構造の急激な変化は、川崎市の「都市としての機能変化」を引き起こしていると考えられる。この点を明らかにするために、2つの対外収支データに注目して分析を行ってみよう。

政令指定12都市に東京都を加えた13大都市に関し、市民経済計算データにおける需要構成項目の「純移出」と、所得構成項目の「市外からの純要素所得」という2つのデータを整理してみた。この2つは、後述するように、国ベースの統計では経常収支を構成する対外収支（財・サービス収支と所得収支）のデータである。

図表Ⅱ.1-13は、純移出が市内総生産に占める比率（(a)表）と、市外からの純所得が市民総生産（市民総所得）に占める比率（(b)表）とを示している。一見して、前者のプラス、後者のマイナスが多いこと、そして、個々の都市についてみると前者・後者のプラス・マイナスが概ね逆になっている（逆相関の関係にある）ことがわかる。そこで、この関係をさらにクリアに見るために、便宜上2005年度のデータについて散布図を描いてみた。図表Ⅱ.1-14がそれであり、縦軸に前者を、横軸に後者をとっている。これらの図表から、次のことがわかる。

第1に、純移出と市外からの純所得の間にきれいな逆相関関係（右下がりの関係）がみられることである。ちなみに、相関係数は-0.91である（12政令都市に東京を加えた13データ）。なお、47

iii この点は、姜[2007]を参照。

都道府県につき同じ分析を行うと相関係数は－0.49となり、強い相関関係はみとめられない。このことから、両データの逆相関は、おおむね政令指定都市のような大きな都市に顕著な現象であることがわかる。

図表Ⅱ.1－13 政令指定都市における純移出と市外からの純所得

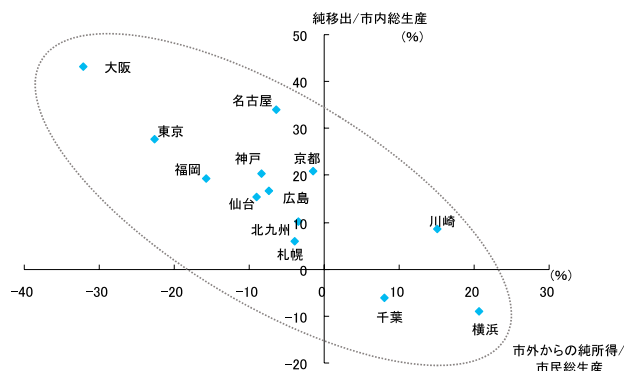
(a)市内総生産に占める純移出の割合 (%)							
年度	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
札幌市	▲ 5.2	▲ 0.4	▲ 0.4	6.0	9.5	10.5	12.3
仙台市	n.a.	n.a.	n.a.	15.4	15.8	11.6	8.0
千葉市	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 8.6	▲ 6.1	▲ 4.8	2.6	3.5
横浜市	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 8.9	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 4.4
川崎市	13.0	17.7	22.7	8.6	8.5	4.3	▲ 2.8
名古屋市	23.5	27.3	34.6	33.9	34.6	32.6	32.6
京都市	7.3	9.9	14.3	20.8	20.4	20.4	16.9
大阪市	45.7	46.7	48.8	43.2	44.9	45.6	47.2
神戸市	5.0	12.6	21.0	20.3	8.7	16.4	14.0
広島市	8.6	16.7	14.6	16.7	17.9	15.2	16.3
北九州市	4.0	12.8	16.4	10.2	13.3	7.4	5.9
福岡市	18.0	11.6	14.5	19.4	24.3	27.3	28.8
政令指定都市計	18.9	20.8	23.6	20.8	21.9	21.6	21.2
全県計	1.5	4.5	9.2	9.2	9.9	11.5	12.9
東京都	26.3	29.2	35.1	27.7	31.6	35.7	34.5

(b)市民総生産(市民総所得)に占める市外からの純所得の割合 (%)							
年度	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
札幌市	▲ 1.2	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 0.1
仙台市	n.a.	n.a.	n.a.	▲ 9.0	▲ 3.9	▲ 0.6	▲ 0.9
千葉市	13.2	11.7	13.4	8.0	4.8	5.7	8.2
横浜市	16.3	14.6	19.6	20.7	18.4	16.0	16.9
川崎市	6.1	3.8	4.9	15.1	15.0	18.8	26.0
名古屋市	▲ 9.1	▲ 10.7	▲ 3.5	▲ 6.4	▲ 3.4	▲ 14.7	▲ 9.4
京都市	▲ 3.5	▲ 5.8	▲ 5.6	▲ 1.5	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 1.0
大阪市	▲ 55.2	▲ 51.2	▲ 39.8	▲ 32.1	▲ 52.6	▲ 42.7	▲ 49.5
神戸市	0.1	▲ 6.1	▲ 7.1	▲ 8.3	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 2.5
広島市	▲ 5.8	▲ 7.7	▲ 6.1	▲ 7.3	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 0.2
北九州市	▲ 10.8	▲ 11.2	▲ 6.9	▲ 3.4	1.9	0.5	1.4
福岡市	▲ 24.2	▲ 19.4	▲ 16.1	▲ 15.7	▲ 14.8	▲ 14.7	▲ 11.6
政令指定都市計	▲ 11.7	▲ 12.0	▲ 7.0	▲ 5.1	▲ 7.0	▲ 6.3	▲ 5.4
全県計	▲ 2.2	▲ 1.6	0.0	▲ 0.6	1.1	1.3	2.3
東京都	▲ 15.6	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 22.6	▲ 21.6	▲ 19.5	▲ 11.6

(注) 1985年度までは68SNA、1990、1995年度は93SNA（平成7年基準）、2000年度以降は平成12年基準。▲はマイナス

(資料) 市民経済計算より作成。

図表Ⅱ.1－14 都市における純移出と市外からの純所得の相関



(注) 1990年度の数字。

(資料) 市民経済計算より作成。

第2に、以上を前提に考察を勧めると、日本の政令指定都市は、2つのマクロデータを基準に、大きく2つのタイプに分類することができそう。すなわち、1つめタイプは、

- ① 純移出～プラス（財・サービスの移出超過）

- ② 市外からの純所得～マイナス（賃金を中心とする所得の支払超過）

という構造を持つものだ。それは、生産基地として、財の生産拠点としての工場、サービスの生産拠点としてのオフィスを擁し、それゆえ、域外から膨大な通勤者を受け入れる、という特徴を持つものと考えられる。日本で高度成長期以来、政令指定都市として指定されてきた「典型的」な都市の姿である。これを、さしあたり＜生産基地型＞都市と呼ぶことにしよう。

2つめのタイプは、

- ① 純移出～マイナス（財・サービスの移入超過）
② 市外からの純所得～プラス（賃金を中心とする所得の受取超過）

という構造を持つものだ。＜生産基地型＞都市の周辺に位置し、そこに通勤労働者を供給する都市の姿である。いわゆるベッドタウンとしての都市であり、政令指定を受ける都市の中にも、このタイプの大都市が出現したのである。これを、＜大居住地型＞都市と呼ぶことにしよう。

図表Ⅱ.1－13から読み取れる1990年度のデータにより、政令指定都市を2タイプの都市に分類してみよう。図表Ⅱ.1－14のグラフの第2象限（北西）にあるものを＜生産基地型＞都市、第4象限（南東）にあるものを＜大居住地型＞都市と判断した。その結果、日本の政令指定都市は、

＜生産基地型＞都市：札幌、東京、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡、仙台、北九州
＜大居住地型＞都市：千葉、横浜
どちらにも分類できない都市：川崎
の3つに分類できる。

この2つのタイプの都市に関し、純移出と市外からの純要素所得、さらにそれらの要素に必然的に関わってくる、市民総生産、市内総生産、市内需要などの関係を、概念図に表現すると、図表Ⅱ.1－15のようになる。同図表①が＜生産基地型＞都市を、②が＜大居住地型＞都市を示している。

上に分類した都市のタイプは、時間とともにタイプが変化していくことがありうる。そこで、次に図表Ⅱ.1－13を見ることで、この動きが顕著な（図表Ⅱ.1－14に即して言えば象限間を移動した）都市をピックアップしてみよう。

札幌～1985年度までは、純移出も市外からの純所得もマイナスだったが、1990年から純移出がプラスに転じ、＜生産基地型＞都市の性格を強めてきた

北九州～1990年まで＜生産基地型＞都市の性格

を示していたが、1995年度には市外からの純所得がプラスに転じ、川崎と同じく「どちらにも分類できない」都市になった（なお、仙台、広島もこの方向に向かっている）

千葉～1995年度まで、横浜と同じく＜大居住地型＞都市の性格を示していたが、2000年度以降、純移出がプラスに転じ、川崎同様「どちらにも分類できない」都市になった

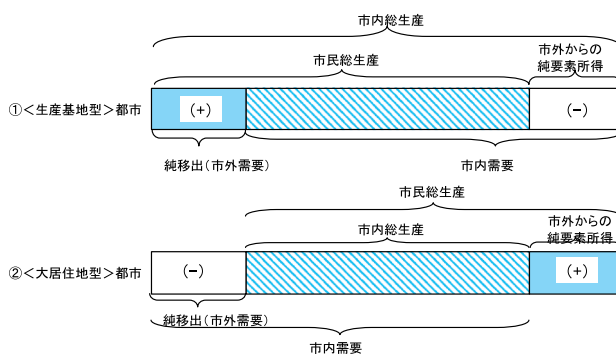
このようにみえてくると、第1に、都市の上記2タイプの移動はあまり多くはみられないこと、第2に、川崎のように「どちらにも分類できない」都市はきわめて特異である（少なくとも最近までは特異であった）ことなどがわかる。つまり、市民経済計算データのとれる1975年度時点から、一貫してこの構造をもつのは川崎市だけであった。

大都市としての川崎の特殊性——＜川崎型＞

さて、12政令都市中ただ1つ、一貫して＜生産基地型＞と＜大居住地型＞のどちらにも分類できない構造をもち続けてきた川崎市の特殊性について検討してみよう。そもそも、川崎市は「典型的な都市」ではなかった、という言い方もできるのかもしれない。そこで、これを仮に＜川崎型＞として、その構造を図表Ⅱ.1-15の①、②と対比させて示すなら、図表Ⅱ.1-16の③のように表現することができる。この構造をどのように評価すべきかは、必ずしも容易なことではない。だが、さしあたり次のようなことがいえるだろう。

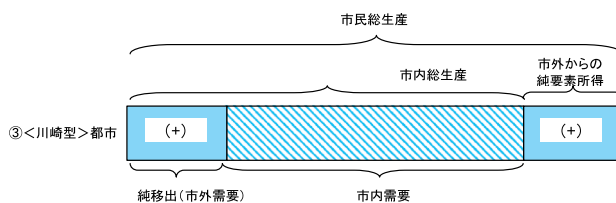
純移出が大きいことは、市内の付加価値生産能力が——市内需要を上回って——大きいことを示す。一方、市外からの純所得が大きいことは、市民が市外で働き、市外から所得を得る度合いが大きいことを示す。この2つの事実、ロジックとしては本来は両立しにくい。なぜならば、財・サービスの生産能力が高ければ（純移出の大きさそのものがこれを示す）、それだけ労働力を多く必要とし、市外からの働きに来る労働力に所得を支払わなければならないからだ。それにもかかわらず、川崎でこれらが両立しているのは、川崎が、それ自体生産基地としての性格を色濃く持っているうえに、東京という大生産基地に隣接しているがゆえに、ベッドタウンないし居住地域としての性格をも持つことになったから、と考えられる。これは、横浜が明確に＜大居住地型＞都市に分類できることと対比すれば、川崎が持つ財・サービス生産能力の相対的な大きさを示す、と考えることができるかもしれない。

図表Ⅱ.1-15 都市における純移出と市外からの純要素所得などの関係(1)



（資料）筆者作成。

図表Ⅱ.1-16 都市における純移出と市外からの純要素所得などの関係(2)



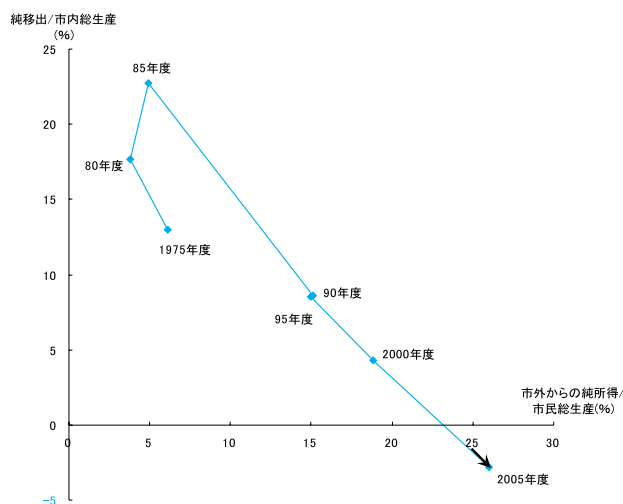
（資料）筆者作成。

転換する川崎市の都市としての性格——＜川崎型＞から＜大居住地型＞へ

しかし、川崎の当該データを時系列的に追ってみると、以上の構造は、非常に大きく変化しつつあることがわかる。これは、前掲の図表Ⅱ.1-13の数字を見ればわかることだが、先の散布図（図表Ⅱ.1-14）を川崎について時系列的に示した図表Ⅱ.1-17によって、よりクリアに視覚に訴えることが出来る。すなわち、川崎は、財貨・サービスの純移出幅が次第に縮まる一方、市外からの所得がますます増加することによって、散布図の南東方向に向かって動きつつあり、かつての第1象限から、すでに第4象限に入る動きをみせている。この変化を、1980、1990、2005の3年度について、名目実額ベースで示したのが図表Ⅱ.1-18である。市内総生産に占める純移出の割合は、1980年度の17.7%から1990年度には8.6%へと低下し、2005年度にはついに4.4%のマイナスに転じている。逆に市民総生産（市民総所得）に占める市外からの所得の割合は、同時期に3.8%から26.0%まで上昇している。

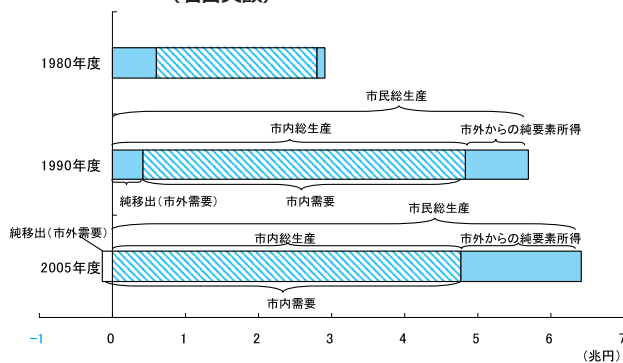
これらにより、川崎は現在、＜川崎型＞を脱して＜大居住地型＞に移行する動きをみせている、ととらえることができる。これを、「川崎の横浜化」と表現することもできよう。

図表Ⅱ.1-17 川崎市における純輸出と市外からの純所得



(資料) 市民経済計算より作成。

図表Ⅱ.1-18 川崎市における純移出と市外からの純所得の推移 (名目実額)

(注) 1980年度は68SNA、90年度は93SNA (平成7年基準)、2005年度は平成12年基準。
(資料) 市民経済計算より作成。

この変化は、何を示唆するのであろうか。第1に、製造業を中心とした財・サービス生産拠点の転出、その一方でベッドタウン化がその内実である。これは、13大都市の動きとしてはきわめてユニークかつ顕著な動きであることがわかる。

第2に、この動きが、1節でみた人口増加率が高いが成長率が低い、という都市としての川崎市の特異な構造を説明する一つの要因を形成している。市内総生産は、純移出を含むが、市外からの純所得を含まない。したがって、純移出幅の縮小が成長率を引き下げる一方、人口が増えることで市外からの純所得が増えても、成長率を引上げることがないからである。

川崎市都市構造のユニークさ

川崎市は、13大都市の中でもきわめてユニークな都市であった。それは、それ自体生産基地としての性格を色濃く持っているうえに、東京という

大生産基地に対して通勤労働力を提供する、ベッドタウンの性格をも持っていた。この「川崎型」とも呼ぶことのできるであろう特種な構造は、川崎市が、東京を中心に横浜市、千葉市、さいたま市など巨大都市を包含する大東京圏 (Greater Tokyo Area) の1パーツを形成す位置にあったがゆえに形成されたと考えられる。そして、より具体的には、川崎が、重工業生産基地である臨海部と、大居住地である内陸部という、2つのパーツから形成される都市であったことに依存している。これは データの上では1975年度からしか把握できないが、戦後高度成長期以来一貫してそうであったことが、容易に推測できる。

その構造が、1980年代半ば以降、純然たる「大居住地型」に向かって変化している。この変化もまた、他の政令指定都市が経験したことのないユニークなものである。

第5節 川崎の都市構造変化がもたらす問題とそれへの対応

川崎の都市構造変化

以上は、川崎市の経済構造の変化を、もっぱらマクロ経済指標によって捉えた分析結果である。これを簡単に要約しておこう。

川崎は、大都市としてはきわめて特種な産業構造を持っていた。すなわち製造業が中心であり、さらにその中でも、組み立て加工型・重工業 (電気機械) と素材型・重工業 (化学・石油精製・鉄鋼) への特化度が高かった。典型的な大都市は、製造業は産業の中心になく、しかも製造業内の業種としては、組立加工型・軽工業、とりわけ「その他製造業」 (衣服・身回品、製材・木製品、家具、出版・印刷、皮革・皮革製品、ゴム製品) や、組立加工型・重工業に属していても、金属製品、精密機械など、比較的「軽め」のものに特化しているから、川崎の産業構造が都市としてはいかにユニークであったかがわかる。

川崎は、この構造から急激に転換しつつある。製造業への特化度がどんどん低下し、その内実として、組み立て加工型・重工業 (電気機械) への特化度が急低下している。

この動きは、川崎の対外収支を示すデータに現れている。そもそも、川崎は、「純移出」も「市外からの純要素所得」もともにプラスである、という大都市としてはユニークな構造を持っていた。日本の大都市は、典型的には、この2つのデ

ータの正負が逆になる＜生産基地型＞か＜大居住
地型＞かに分類されるのだが、川崎市はそのど
ちらにも属さなかった。

川崎は、この産業構造の転換を背景に、この構
造からも転換しつつある。「純移出」がマイナス
化するという動きであり、その結果、都市として
の川崎の構造は急速に＜大居住地型＞に変化しつ
つある。

マクロデータによる記述を要約すると、このよ
うになる。無論、経済は家計や企業など個別経済
主体の行動の集積であるから、構造変化の総体を
捉えるには、とりわけ企業の行動変化に焦点を宛
てたミクロ的な経済分析が必要である。さらに、
そうしたミクロの動きと、集計された総量として
のマクロ動向をつなぐのが個別産業の動きである。
したがって、産業技術の進歩、産業・都市基盤の整
備、産業政策の展開の分析も欠かすことができな
いであろう。本書では、他章でこれらの分析を行
っているが、個別企業や個別産業の変化が、マク
ロデータを見ただけでも、このようなダイナミッ
クな変化として現れていることが、本章で確認さ
れたわけである。みてきたように、川崎市の構造
変化は、少なくとも日本の大都市の中で最もドラ
スティックな変化であるといえるであろう。

必要となる変化への現実的対応

このような構造変化が川崎市につきつける問題
は何だろうか。それは、大きく2つに分けること
ができよう。第1に、このような変化がすでに進
行している以上、その現実の変化に対応するため
に行政が行うべき政策や措置は何か、という問題
である。第2に、その一方で、このような大きな
変化自体をどう捉え、どう誘導するのか、という
大きな政策の問題がある。つまり、この変化の方
向を是としたうえで、その変化を容認ないし促進
する政策をとるのか、それともその方向を好まし
くないものと判断し、変化を押し戻す政策をとる
のか、という問題である。

第1の問題は、さしあたり税収の構造変化とし
て現れるであろう。＜大居住地型＞への変化は、
税収のウェイトを法人住民税・事業税から個人住
民税へと変化させるであろうことを予測させる。
また、公共投資や行政サービスへの歳出の配分、
あるいはインフラストラクチャの内容も、変化
して行かなければならないであろう。これらは、
次章や他の編、章で論じられることになるろう。

第2の問題は、やや複雑である。まず、純移出

のマイナス化という事実をどう捉えるかが、重要
かつ厄介な論点になる。先にみたとおり、川崎市
の市内総生産に占める純移出の割合は2004年度か
らマイナスに転じており、2005年度は-2.8%と
なっている。これは、国民経済レベルで考えると、
貿易・サービス収支が赤字になるのと同じことで
あるが、それにはいったいどのような意味がある
のだろうか。

手がかりとしての1980年代アメリカの国際収支 動向

さしあたりの手がかりとして、日米貿易摩擦が
激化した1980年代半ばのアメリカの国際収支状況
に焦点を合わせてみよう。日米経済摩擦において
は、日本の大幅な貿易収支の黒字、さらには経常
収支の黒字が問題にされた。この間、サービス収
支は赤字だったが、大幅な貿易収支の黒字のため
に貿易・サービス収支は黒字となり、それに所得
収支と移転収支を加えた経常収支もまた黒字とな
ったのだった。アメリカの国際収支状況は、これ
と正反対であり、貿易赤字、サービス黒字ながら、
貿易・サービス収支は赤字、経常収支も大幅な赤
字となった。

ここでアメリカ政府によって問題にされたの
は、日本の集中豪雨の輸出と輸入市場の閉鎖性を
原因とする貿易黒字の大きさである。そして、そ
の帰結が経常収支の黒字であり、またアメリカの
貿易・経常収支赤字でもあるとの主張が行われた。
この主張に対しては、日米の経済学者から、次
のような反論が行われた。経常収支の黒字・赤
字は、国内の貯蓄・投資バランスの結果であり、
日本市場の閉鎖性をアメリカ経常赤字の原因とす
る考え方は誤りである（貯蓄・投資バランスが変
化しない限り赤字は修正されない）。また、一国
（アメリカ）の経常収支が赤字であることは、そ
の国にとって決して不利なことではない。経常赤
字とは、外国からネットで借入を行なうことに他
ならないが、企業の借入や個人の住宅ローン借入
と同様、不健全ではなくむしろ有利なことである
場合もある——と。

アメリカの経常収支赤字に関しては、これとは
別に、「サステナビリティ」（持続可能性）の問題
も議論された。アメリカは、経常収支赤字が続
いた結果、1985年に対外純資産がマイナスとな
った（純債務国となった）が、これが進むとドルの
信認が失われる可能性が増大する、という議論だ。

川崎市の「経常収支」は大幅黒字

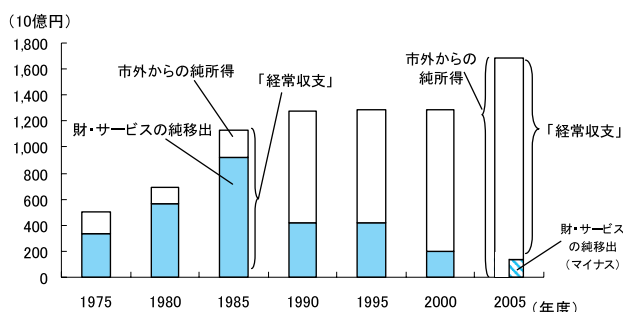
議論を川崎市に戻そう。仮に川崎市の純移出がマイナスになるということは、当時のアメリカ同様、貿易・サービス収支が赤字になることを意味する。では、川崎市につき経常収支に相当する数字はどうなるか。経常収支にきわめて近い概念として、経常海外余剰がある。貿易・サービス収支に所得収支を加えたものであり、経常収支との違いは移転収支を含まない点にある。川崎市については、この経常海外余剰に相当する数字を、

(財・サービスの純移出)+(市外からの純要素所得)

で計算することができる。以下、便宜上、この数字を「経常収支」と表現することにしよう^{iv}。

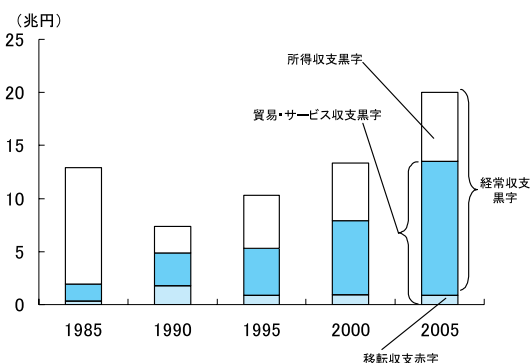
川崎市の「経常収支」を計算してみると、図表Ⅱ.1-19に示すとおりだ。1990年代までは、純移出幅も市外からの純要素所得もプラスであり、近年の日本の経常収支黒字の格好によく似ていた。日本の経常収支は、図表Ⅱ.1-20にみるように、プラザ合意の頃は圧倒的に貿易・サービス収支の黒字が大きかったゆえに黒字幅が膨らんだのだが、90年代半ば以降は、貿易・サービス収支と所得収支の双方が大きな黒字であるがゆえに一層大幅な黒字を記録している。

図表Ⅱ.1-19 川崎市の「経常収支」



(注)「経常収支」は、国民経済計算における経常海外余剰にあたる数字。
(資料) 市民経済計算より作成。

図表Ⅱ.1-20 日本の経常収支とその内訳



(資料) 財務省「国際収支統計」より作成。

川崎の「経常収支」は、近年このような格好から脱却しつつある。ここへ来て急速に純移出幅が縮小してマイナスとなる一方で（貿易・サービス収支の赤字化）、市外からの純要素所得が増加している（所得収支の黒字拡大）、しかしながら、「経常収支」は大幅黒字のまま推移している。近い将来の姿も、貿易・サービス収支が赤字になる点では当時のアメリカ同様だが、「経常収支」は黒字のままで推移するということになる。

では、川崎市の一連の数字の動きは、どのような問題を持つのだろうか。まず、「経常収支」は黒字であり、当時のアメリカで問題視されたのは正反対である。川崎市が独自通貨を持っているわけではないので、そもそもサステナビリティの問題は、「経常収支」が赤字であろうとなかろうと問題にならない。したがって、仮に赤字であったとすれば、問題になる可能性があるのは、経常収支の赤字がその市にとって「不利なこと」かどうかという点だ。しかし、現状川崎市の「経常収支」は黒字であるのだから、この点もまた当面問題にする必要はないだろう。

純移出幅縮小はなぜ問題か

残る問題は、純移出のマイナス化、すなわち貿易・サービス収支の赤字化が、「経常収支」黒字の下で）どのような意味を持つか、である。当然のことながら日本国内の移出入には、いかなる制限も障壁も存在しない。したがって、日米貿易摩擦のケースで疑われたように、川崎市における同データの赤字が、市外他地域の「不公正」な政策や慣行を反映しているということはある。そうであれば、このことは、単に、市民（市内に居住する家計と企業）が、市内で生産するよりも多くの財・サービスを消費していることを意味している。しかも、「経常収支」は黒字であるから、それは、借金することなく行われているわけである。言い換えれば、「生産力以上の消費」は、市外からの純所得に裏付けられている。このように見ると、マクロ的な観点からは——借金すること自体問題ではないが、仮にそれが問題であるとしても——川崎市の移出力の低下は何ら問題をはらむものではないといえる。

ただし、移出力の低下というデータは、むしろ産業的、ミクロ的な観点からの問題を表現するものである可能性がある。それは、川崎市が、相対的な意味で生産よりも消費に特化した地域になる

iv 正しくは、「経常市外余剰」となる。

方向性を示していることは明らかである。そのような地域であったとしても、上述の検討からマクロ的なバランスの点では何ら問題がない。だが、このことは、＜イノベーションや技術改善を以って、日本経済における財・サービスの生産をリードする基盤的・情報発信的地域である＞という地域特性の弱まりを表現している可能性がある。

もっとも、この純移出データだけが、地域のイノベーションの力や情報発信の力の強さを示すわけではない。川崎市が、本節で見た脱生産基地化の動きの延長線上に、日本の産業・経済をリードする地域として発展を遂げていくためには、生産拠点としてよりも研究開発拠点としての性格を強めていかなければならず、その場合、純移出が大きなプラスにならないかもしれないからである。だから、純移出マイナス化の流れに歯止めをかける、といったことだけが目標として一人歩きすることは望ましくない。ここでは、これまでの純移出データのマイナスに向けた動きを、経済、産業をリードする地域特性の弱まりを示す一つのシグナルと受け止めておこう。そして、その上で、そのような地域特性の強化こそが川崎市の課題とされるべきである。

その際、2、3で検討した産業構造に注目すると、川崎は、つい最近まで大都市としては非常に特種であり、製造業、とりわけ組立加工型の重工業に特化していた。それが、この10年あるいは15

年くらいの間に、急速にそれへの特化から脱却しているが、川崎にはかつて組立加工型の重工業に特化していたという事実がある。その製造現場のレガシーを生かし、研究開発拠点の拡充を図っていく土壌がある。これを有効に活用することが、今後の川崎に課せられた課題だといえよう。

[参考文献]

- 田中隆之・原田博夫 [2005] 「川崎市の成長構造と税収構造の変化——市民経済計算と税収データからのアプローチ——」『イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言 論文集』第1号
- 田中隆之・姜楠 [2006] 「市民経済計算データからみた川崎市の成長構造変化」『イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言 論文集』第2号
- 姜楠 [2007] 「大都市としての川崎市経済構造とその変化の特殊性——12政令指定都市と東京都のデータからの解明——」『イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言 論文集』第3号
- 田中隆之 [2002] 『現代日本経済 バブルとポスト・バブルの軌跡』日本評論社
- 鶴田俊正・伊藤元重 [2001] 『日本産業構造論』NTT出版